

事業の概況

■ 経営環境

平成29年度の我が国経済は、世界的な景気回復を背景とした企業業績の改善基調に加え、アベノミクス進展や金融緩和路線の継続期待から、平成30年1月に日経平均株価が約26年ぶりにバブル崩壊後の高値を更新し、実質GDP成長率が8四半期連続のプラス成長を記録するなど、概ね堅調に推移しました。

今後も、堅調な海外景気などを背景に、緩やかな回復基調を継続するものと思われますが、欧米の金融緩和縮小の動きや中国の景気減速、朝鮮半島および中東における地政学リスク、国内政局の不透明感などの懸念材料が意識される情勢にあります。

さて、JAバンクを取り巻く環境は、史上最大の変革期を迎えており、改正農協法のもと、農協改革集中期間の期限が迫るなか、自己改革の完遂に向け、組合員・利用者のみならず、広く世の中からの真価が問われる局面にあります。

金融環境においては、日銀のマイナス金利政策継続により、収益環境が悪化していることに加え、少子高齢化による市場縮小という構造問題などを見据え、他金融機関においても店舗再編や新たなビジネスモデルを模索している状況にあります。

こうした情勢のもと、平成29年度は中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の中間年度として、基本戦略である「安定的収益還元機能の強化」、「JAバンクえひめ本部機能の強化」および「JAバンク自己改革の実践」に取り組みました。

「安定的収益還元機能の強化」については、有価証券の計画的な投資に取り組むとともに、地場企業および農業関連法人などの資金需要への積極的な対応に努めました。

以上のような取り組みの結果、経常利益、当期剰余金ともに計画を上回る実績を収めることができました。

■ 業績

平成30年3月末の県内JA貯金残高は1兆9,554億円となり、前年同月比718億円増加しました。

JA貸出金残高は3,083億円となり、前年同月比154億円増加しました。

当会の資金調達では、平成30年3月末貯金残高は1兆5,913億円となり、前年同月比714億円増加し、平成29年度期中平均残高は1兆5,635億円で、前期比1,082億円増加しました。

一方、資金運用では、預け金残高は1兆130億円となり、前年同月比265億円増加し、期中平均残高は1兆145億円で、前期比512億円増加しました。

貸出金残高は950億円となり、前年同月比64億円増加し、期中平均残高は915億円で、前期比45億円増加しました。

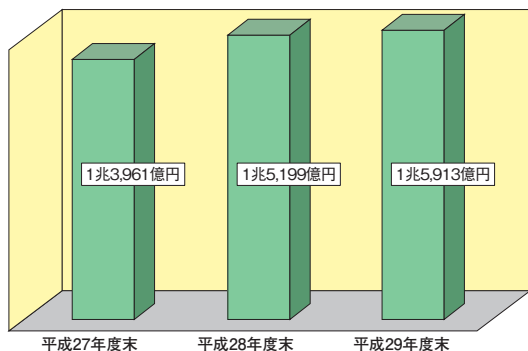
有価証券残高は5,467億円となり、前年同月比380億円増加し、期中平均残高は5,044億円で、前期比613億円増加しました。

事業収支では、経常収益は199億4千4百万円、経常費用は157億7千9百万円となりました。この結果、経常利益は41億6千4百万円で、前期比3億3千5百万円の減益となりました。また、当期剰余金は34億8千5百万円で、前期比1億8千7百万円の減益となりました。

資金調達および資金供給の状況

信連の資金調達の状況

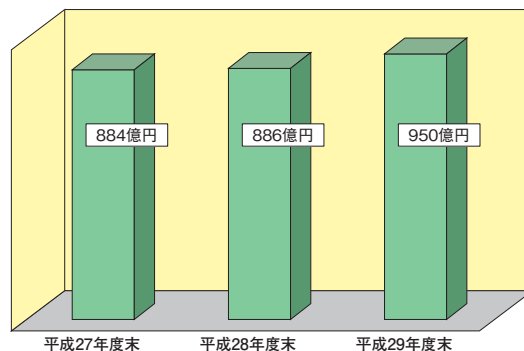
信連貯金等残高の推移



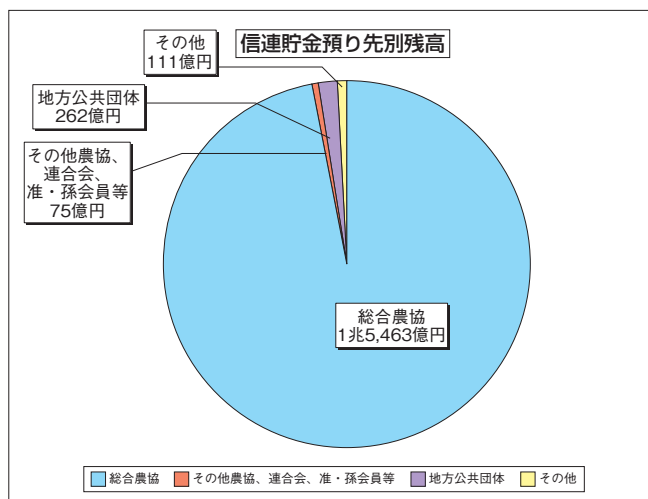
当会の貯金等の残高は、平成30年3月末現在 1兆5,913億円となり、前年比714億円増加しました。

信連の貸出金の状況

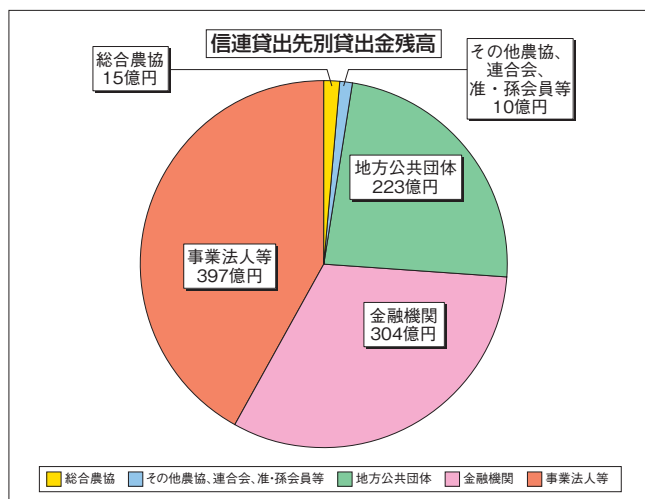
信連貸出金残高の推移



当会の貸出金の残高は、平成30年3月末現在 950億円となり、前年比64億円増加しました。



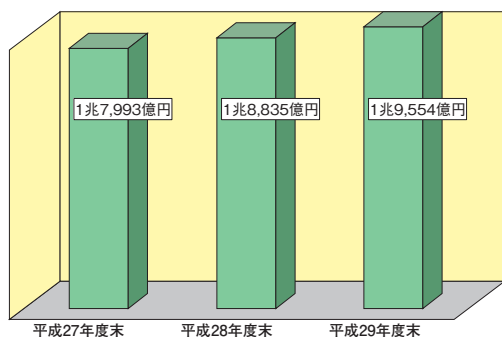
当会の資金調達は主として総合農協（JA）からの貯金によるものです。



県内JAおよび当会にお預りしている貯金等を原資として、地域の皆さまのさまざまな資金ニーズにお応えするためにご融資を行っています。

JAの資金調達の状況

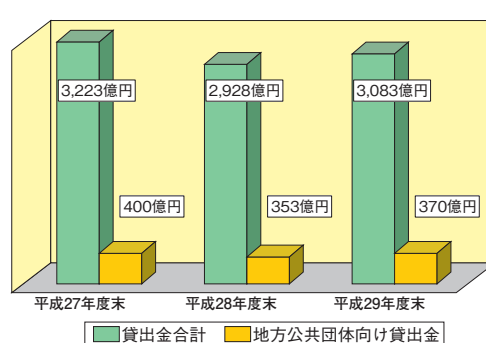
JAの貯金等残高の推移



JAが組合員をはじめ地域の皆さまからお預りしている貯金等の残高は、平成30年3月末現在 1兆9,554億円となり、前年比718億円増加しました。

JAの貸出金の状況

JAの貸出金残高の推移



JAは、お預りしている貯金等を原資として、組合員・地域の皆さまのさまざまな資金ニーズにお応えするためにご融資を行っています。平成30年3月末現在の貸出金残高は3,083億円、うち地方公共団体向け貸出金は370億円です。